

# 戦間期日本における炭価の安定性

## The stability of coal price in the interwar Japan

長 廣 利 崇

Toshitaka NAGAHIRO

### Abstract

In 1921, the coal cartel, sekitan kogyo rengoukai, was founded by most Japanese domestic coalmining. It is well known that this cartel intended to regulate supply and demand by restricting to a coal flow in the market. As a result, coal price was firmed during 1920's. However, the stability of coal price is not statistically calculated in many studies. This essay examines the coefficient of variation (CV) from 1906 to 1935, demonstrates the stabilization of coal price is realized from 1922 to 1929, and considers the mechanisms of supply and demand regulations in the stabilized price period.

### 1 課 題

第一次世界大戦後の不況下の日本において、多くの産業でカルテルが形成されたことは、周知の事実であろう。<sup>(1)</sup> 石炭産業においては、1921年に設立された石炭鉱業連合会が、全国的な民間炭鉱業者の結託によって送炭量を制限した。戦間期日本に活発となったカルテルの特徴は、価格の安定化が活動の目的とされたことである。だが、カルテル活動の成果を見る上での指標となる価格の安定性については、詳細な分析がなされていない。ここでは、標準偏差を平均で割った変動係数を算出することによって、炭価の安定性を検証してみたい。

本稿の構成は以下の通りである。2では、石炭鉱業連合会のカルテル活動を概観する。3では国内炭価格の変動係数について分析し、4では輸入炭価格の変動係数を検討する。5では、3、4の分析結果である他の期間と比べて炭価が安定化した1922～29年の石炭鉱業連合会の活動を詳しく検討し、6で総括と展望を示す。

### 2 石炭鉱業連合会の送炭制限

1921年にほとんどの内地民間炭鉱が組織された石炭鉱業連合会（以下、連合会と略す）の

---

（1）橋本寿朗・武田晴人編『両大戦間期日本のカルテル』、御茶の水書房、1985年。

活動について述べた研究は多い。<sup>(2)</sup> 連合会が活動の目的として掲げたのは、「石炭需給の調整と炭価の安定」であった。<sup>(3)</sup> 連合会が炭価の安定を目指したのは、「乱掘防止」と「経営を合理化」させる狙いがあった。ここで言う「乱掘防止」とは、炭鉱が増産をして価格が引き下がるのを食い止める意味をもつ。ここでは、連合会の活動を史料に基づいて、どのような条件の下で炭価が安定するのかを検討してみたい。

戦間期日本のカルテル活動が価格の安定を目的としていたことは、しばしば指摘されることである。<sup>(4)</sup> カルテル活動では同業者間での価格調整、ないしは数量調整がなされるが、連合会は市場に供出する送炭量を加盟炭鉱に制限する数量調整を行った。従って、連合会は、生産量そのものを調整するカルテルではない。

1921年3月に筑豊の炭鉱同業者団体（筑豊石炭鉱業組合）は、19年末に全国港頭貯炭が180万トン、20年末に148万トンに上り、このまま送炭の調整をしなければ21年末に「約三百万屯ノ貯炭ヲ見ル」と判断した。<sup>(5)</sup> そのため、「需給ノ調節ヲ計リ、港頭貯炭ヲ壹百万屯位ナラシメンカ為」、全国の産炭地の同業者が一同に会して協定を行った。この協定が実現して1921年5月から送炭制限を開始する連合会が設立した。

1921年3月の送制限の具体的内容は史料1に示されている。<sup>(6)</sup>

#### 【史料1】

本年ノ出炭予想ヲ二千四百七十万屯、消費予想ヲ二千三百三十万屯ト見、港頭貯炭等ヲ斟酌スルトキハ、年末貯炭ヲ百万屯程度ニナサンニハ、壹割七分ノ送炭制限ヲ行ハサルヘカラスト決定セリ。而シテ 一 中略 一 内地ノ筑豊・山口・九州（筑豊以外）・北海道・常磐ニテ二千二百万屯ヲ本年度ノ市場供給トナシタリ

一般的に市場供給量－消費量＝在庫量（貯炭量）である。「消費予想」量が2,330万トンと

---

(2) 松尾純広「日本における石炭独占組織の成立」、「社会経済史学」、第50巻4号(1984年)。松尾純広「石炭鉱業連合会と昭和石炭株式会社」、橋本寿朗・武田晴人編『両大戦間期日本のカルテル』御茶の水書房、1985年。丁振聲「重要産業統制法下における石炭独占組織の市場統制政策」、「社会経済史学」、第59巻4号(1988年)。荻野喜弘「一九二〇年前半における石炭鉱業連合会の活動と筑豊炭鉱業」、「九州大学経済学研究」、第59巻3・4合併号(1993年)。荻野喜弘「昭和初年における石炭鉱業連合会による送炭制限」、「九州大学経済学研究」、第64巻5・6号併合(1998年)。北澤満「1930年代における送炭調節の展開(1)」、「九州大学経済学研究」、第72巻5・6号併合(2006年)。

(3) 奥中孝三編『石炭鉱業連合会創立拾五年誌』、石炭鉱業連合会、1936年。

(4) 戦間期の日本のカルテルが「制約と限界を含みながらも、市場の競争を制限し、価格メカニズムの部分的修正を果たしていた」ことは様々なカルテルの事例から明らかになっている(武田晴人「総括と展望」前掲『両大戦間期日本のカルテル』、411～412)。

(5) 筑豊石炭鉱業組合「常議員会決議録 八」、(復刻：西日本文化協会福岡県地域史研究所『福岡県史 近代史料編 筑豊石炭鉱業組合(二)』、209頁)。

(6) 前掲「常議員会決議録 八」、209頁。

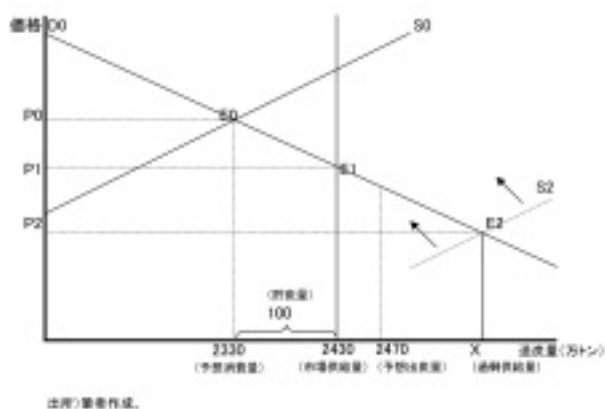
見積もられ、年末港頭貯炭を100万トンにするには、消費予想量（2,330万トン）＋港頭貯炭量（100万トン）＝市場供給量（2,430万トン）となる。ただし、「市場供給」量は2,200万トンとされている（なお、史料1には記されていないが、この2,200万トンは、1918～20年の送炭量平均より1割7分を引いて算出された）。従って、史料1に示される内地の筑豊から常磐までの送炭制限に参加する炭鉱の供給量を2,200万トンとし、送炭制限には直接加わらない産炭地、官営炭鉱、輸移入の供給量と前年から繰越された港頭貯炭量を合わせたものが230万トン（2,430万トン－2,200万トン）と見積もられていることになる。

このように連合会は、年末貯炭量を見込んだ上で送炭制限を行っていた。連合会が「需給の調整」と言う場合、市場供給量と消費量を合致させることでない。消費量と港頭貯炭量を合わせたものを「需要」と認識している点には注意が必要である。消費者の手に渡ってない在庫を意味する貯炭は、一般的に炭鉱における坑所貯炭と港湾市場貯炭とに分けられる。連合会が送炭制限の際に関心を払ったのは、後述するように、港湾市場貯炭であつた<sup>(7)</sup>。具体的には、九州と北海道の港湾貯炭、市場地での貯炭が連合会の活動の指標となった。

史料1では「本年ノ出炭予想ヲ二千四百七十万屯」と見るとされているが、これは推定した市場供給量2,430万トンに近い<sup>(8)</sup>。それゆえ、この2,470万トンは送炭制限を前提にした予想出炭量となる。ただし、1921年末に貯炭が「約三百万屯」となると予想していることから見て、炭鉱業者は供給が過剰になると予想していた。従って、送炭制限をしなければこの2,470万トンの予想出炭量を超える供給がなされると連合会は認識していたといえよう。

1921年の炭鉱同業者の行動を図表1によって確認しておく、連合会は過剰供給量Xを送炭制限によって2430万トン（加盟同業者の送炭は2,200トン）に減少させようとした。このことは、送炭量を減少させて価格P2をP1に引き上げることに等しい。もし送炭制限を行

図表1 石炭鉱業連合会の活動（1）



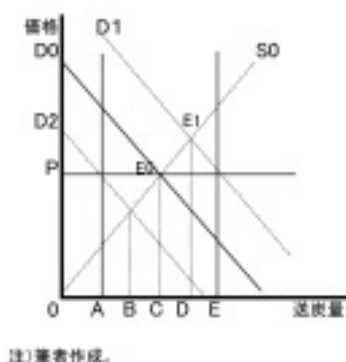
わなければ、市場メカニズムが働くことによってE0に至り、価格P0が実現するという認識は業界にはなかった。なぜならば、多くの炭鉱が第一次世界大戦ブームの需要増大によって過剰生産能力を抱えており、むしろ送炭制限を行わなければS2が右にシフトするという認識が一般的であつたからだ。

こうした「石炭需給の調整」を

（7）今後、断りのない限り単に貯炭という場合は、港湾市場貯炭のことを示す。

（8）出炭量＝市場供給量（送炭量）＋（坑所貯炭量＋山元消費量）である。

図表 2 石炭鉱業連合会の活動 (2) 前提にして、連合会が活動の目的とした「炭価の安定」



に関して考察してみたい。図表 2 が示すように、第 1 期に送炭量 OC、価格 P、E 0 で均衡していたとする。まず、予想消費量が増加する場合を考えて見る。連合会は、消費増加量  $OD - OC$  を推測し、適正貯炭量  $OE - OD$  を設定し、第 2 期の供給量 OE を算出することになる。<sup>(9)</sup> 予想消費増加量 + 適正貯炭量 = 供給量という等式が成立する。この供給量から非連合会炭の送炭を考慮して連合会加盟炭鉱の送炭量が決まる。予想消費増加量に適正貯炭量を加算し、第 1 期の価格 P に

一致するように送炭量 OE を供給すれば、第 1 期と第 2 期の炭価は等しくなる。

次に、予想消費量が減少する場合について考察してみたい。第 1 期から第 2 期にかけて、OC から OB への消費の減少を連合会が予想すれば、適正貯炭量  $OB - OA$  を送出して供給量が OA となり、価格 P で第 1 期と第 2 期の炭価は維持される。連合会は、消費が下がると判断した場合、価格を維持するためには、供給量を下げねばならない。

連合会の「需給の調整と炭価の安定」がなされる条件をまとめれば、①予想消費量の推測が正確なこと、②炭価を安定させるに適正な貯炭量が設定されていること、③これらの条件を踏まえて送炭量が決められ、個々の炭鉱がこの送炭量を遵守していることが必要になる。さらに、非連合会炭（輸移出を含む）を考慮すれば、④連合会が非連合会炭送炭量の情報を完全に知った上で連合会加盟炭鉱の調節量を決め、さらに非連合会炭量が連合会の知りえた情報通りに送炭されることが必要となる。また、⑤価格 P が外性的な影響で動かないことが前提となる。

これらの条件が全て貫徹されるとは考えにくい。予想消費量の増加を過小評価している場合には D 1 が右にシフトして炭価は上がり、過大評価している場合は D 1 が左にシフトして炭価が下がる。また、適正貯炭量  $OE - OD$  を過小に見積もった場合には炭価が上がり、過大に推測した場合は炭価が下がる。さらに、連合会が設定した供給量 OE よりも実際の供給量

(9) 適正貯炭量という用語は本稿において概念化されたものであり、連合会の資料にはこの用語が見られない。

(10) なお、三井物産の 1920 年下期を元にした 21 年の「需要」は次のようにして予想された（三井物産「第八回支店長会議議事録」、112～113 頁、三井文庫所蔵 No. P 物産 198 - 8）。「外国船燃料ハ昨年ノ実績ニ照シ約一割減ト見込、五月以後ノ一ヶ月ニ八十萬噸ノ需要ト予想ス。海外輸出ハ昨年ノ実績ヨリ考ヘ九州炭五分減ニテ百九十萬噸、北海道炭四萬噸、台湾炭三十萬噸、海外輸出合計二百二十四萬噸、日本船ノ燃料ハ台湾炭ハ昨年同様十五萬噸、北海道炭ハ十二萬噸減ニテ六十四萬噸、九州炭ハ昨年下半年ヲ二倍シ、是レヨリ二十萬噸ノ減少ト見テ百五十六萬噸、即テ二百三十五萬噸ニシテ、即チ昨年ニ比シ五十萬噸、歩合ニ於テ一割八分ノ減少ナラン、内地需要ハ二千五十六萬噸ト算出セリ」。

(11) なお、三井物産は、1921 年に連合会が 100 万トンとしたものに対して、「理想的貯炭ハ先ツ八十萬噸見当ナル」としている（前掲「第八回支店長会議議事録」、113 頁）。

のほうが少なければ炭価は上がり、多ければ炭価は下がる。Pの外性的な動きを無視してもこれらの要素が複合的に絡み合っ炭価は決定する。こうした連合会の意思決定を背景として、以下では炭価の安定性について検証してみたい。

### 3 国内炭価格の安定性

#### (1) 資料とデータ

戦間期の石炭価格データには、炭鉱において表示された山元（坑所）価格、坑所近郊の港湾などにおいて表示された集散地積出価格、さらに、都市卸売価格、消費者小売価格などの系列が存在する。

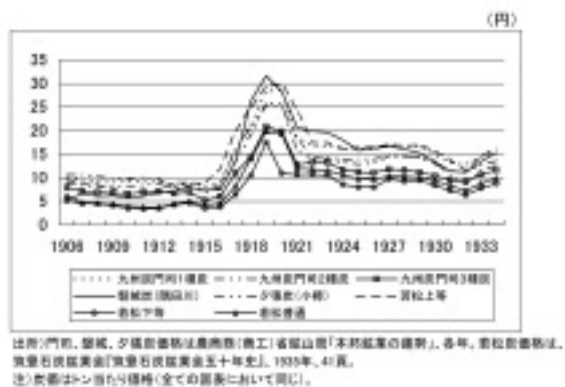
戦間期の日本炭価格を知る上でしばしば用いられるのは『本邦鉱業の趨勢』に記載されている価格データである。この資料には、九州炭の集散地である門司において計られた九州1種炭、九州2種炭、九州3種炭の価格が記載され、常磐、北海道炭の積出価格を代表する磐城炭隅田川価格、夕張炭小樽価格があり、都市卸売価格としては九州1種炭東京卸売価格が載せられている。<sup>(12)</sup> この6つの価格系列に加えて、『筑豊石炭鉱業会50年史』に記載されている、門司とともに九州炭の積出港であった若松における筑豊（上等、下等、普通）炭の積出価格のデータを用いる。<sup>(13)</sup>

都市卸売価格としては、商工省大臣官房統計課によって調査された『卸売物価統計表』、『物価統計表』に記載されている、東京、大阪、神戸、京都、名古屋、横浜、広島、金沢、仙台、小樽、福岡、新潟、高知市の13都市の価格趨勢を使用する。<sup>(14)</sup>

九州1種炭東京卸売価格を除く『本邦鉱業の趨勢』に掲載されている5つの系列、『筑豊石炭鉱業会50年史』に掲載されている3つの系列をここでは産炭地近郊価格と呼び、『卸売物価統計表』に掲載されている13主要都市の卸売価格と比較検討する。

図表3には産炭地近郊価格、図表4には主要都市卸売価格の推移が示

図表3 産炭地近郊価格の推移



(12) この価格は、門司石炭商同業組合の調査によるものである(門司鉄道局運輸課『沿線炭鉱要覧』、1935年、297頁)。

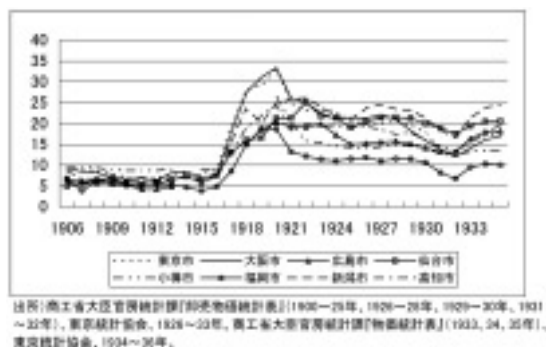
(13) 農商務省鉱山局(商工省鉱山局)「本邦鉱業の趨勢」、各年。

(14) 筑豊石炭炭業会『筑豊石炭炭業会五十年史』、1935年、41～44頁。

(15) 商工省大臣官房統計課『卸売物価統計表』(1900～25年、1926～28年、1929～30年、1931～32年)、東京統計協会、1926～33年。商工省大臣官房統計課『物価統計表』(1933、34、35年)、東京統計協会、1934～36年。



図表4 主要都市卸売価格の推移



して高水準にあるが、各都市卸売価格の乱高下は大きい。

全てのデータが概ね利用できる1906～35年の変動係数を本稿では検討する<sup>(16)</sup>。この期間を景気変動と炭価の趨勢に則して、日露戦争後の炭価低下期の1906～11年（第Ⅰ期）、第一次世界大戦ブーム期を含む炭価が山から峰へ高下した1912～21年（第Ⅱ期）、1920年恐慌を経て日本経済が国内的にはデフレ不況に直面する1922～29年（第Ⅲ期）、1930～31年の昭和恐慌による炭価の低落から高橋財政下の景気回復によって炭価が高騰した1930～35年（第Ⅳ期）に時期区分する。とりわけ、第Ⅲ期と第Ⅳ期は、1921年に開始された連合会の活動期に該当する。この時期区分では、連合会の活動が始まった1921年が第Ⅱ期に含まれることになる。だが、連合会の活動は1921年の5月から始まったため、実質的なカルテルの効果は1922年以降を検討することで明らかになる。なお、1925年は連合会の活動が停止していたが、この年も含めて変動係数を計測する。

## (2) 産炭地近郊価格の変動係数

図表5には、産炭地近郊価格の変動係数が示されている。まずは、変動係数の平均を見てみると、第Ⅲ期、Ⅰ期、Ⅳ期、Ⅱ期の順で数値が低い。すなわち、第一次世界大戦期を含む

図表5 産炭地近郊石炭価格の変動係数

期 間	九州炭1 種炭門司 価格	九州炭2 種炭門司 価格	九州炭3 種炭門司 価格	磐城炭隅 田川価格	夕張炭小 樽価格	筑豊上等 炭若松 価格	筑豊下等 炭若松 価格	筑豊普通 炭若松 価格	平均
Ⅰ期 1906～11	0.038	0.035	0.064	0.074	0.037	0.128	0.146	0.171	0.087
Ⅱ期 1912～21	0.497	0.505	0.492	0.604	0.468	0.498	0.580	0.632	0.535
Ⅲ期 1922～29	0.020	0.020	0.069	0.096	0.049	0.026	0.105	0.070	0.057
Ⅳ期 1930～35	0.071	0.078	0.090	0.117	0.137	0.108	0.100	0.095	0.100

出所）門司、磐城、夕張炭価格は農商務（商工）省鉱山局「本邦鉱業の趨勢」、各年。若松炭価格は、筑豊石炭鉱業会『筑豊石炭鉱業会五十年史』、1935年、41頁。  
注）若松価格の変動係数のⅣ期は1930～34年。

(16) 若松（上等、下等、普通）価格が1935年、神戸、京都、横浜、小樽卸売価格が1918～19年、広島卸売価格が1914～17年にデータの欠損がある。

1912～21年の炭価の変動が最も大きく、続いて昭和恐慌から景気回復に至る1930～35年の炭価の変動幅が大きい。1906～35年には景気変動によって炭価の高低があったが、1922～29年はこの期間のうち最も炭価が安定している時期であった。

各々の炭価の第Ⅲ期の変動係数の数値に着目すれば、九州1種炭、2種炭、筑豊上等炭が0.02台であり、これに続いて0.049の夕張炭が低い。他方で、これらと比べて、九州3種炭、筑豊下等炭、筑豊普通炭の第Ⅲ期の変動係数は高い。つまり、価格の高い石炭のほうが第Ⅲ期に炭価が安定していた（炭価は図表3）。

各々の炭種の期間別変動係数について見てみよう。<sup>(17)</sup>第Ⅰ～Ⅳ期において、九州1種炭、九州2種炭、筑豊上等炭、筑豊普通炭の変動係数は、第Ⅲ期に最も低い。他方で、九州3種炭、磐城炭、夕張炭の第Ⅲ期の変動係数は第Ⅰ期と比べて高い。また、筑豊下等炭の第Ⅲ期の変動係数は、第Ⅳ期よりも高い。とりわけ、常磐の磐城炭は筑豊下等炭に次いで第Ⅲ期に炭価の変動が大きかった。

図表6によって1922～29年の変動係数の詳細について見てみたい。どの炭種においても連合会の活動が停止していた1925年を含めた変動係数は、それを除いたものと比べて低くなっている。ただし、九州2種炭、夕張炭を除けば1926～29年のほうが1922～24年よりも変動係数は小さい。

月次データが得られない筑豊炭若松価格を除く5つの炭価の年内変動係数を見てみたい。石炭の需要は、12月を最高とし、8月を最低に推移した。<sup>(18)</sup>こうした季節変動は図表7の変動

図表6 産炭地近郊石炭価格の変動係数(1921～29年)

期 間	九州炭1種 炭門司価格	九州炭2種 炭門司価格	九州炭3種 炭門司価格	磐城炭隅田 川価格	夕張炭小樽 価格	筑豊上等炭 若松価格	筑豊下等炭 若松価格	筑豊普通炭 若松価格
1922～29(25年を含む)	0.020	0.020	0.069	0.096	0.049	0.026	0.105	0.070
1922～29(25年を除く)	0.027	0.028	0.094	0.126	0.055	0.033	0.127	0.092
1922～24	0.023	0.014	0.057	0.045	0.038	0.036	0.096	0.048
1926～29	0.018	0.020	0.029	0.033	0.045	0.014	0.075	0.028

出所) 図表5と同じ。

注) 図表5と同じ。

図表7 産炭地近郊石炭価格の年内変動係数

期 間	九州炭1種 炭門司価格	九州炭2種 炭門司価格	九州炭3種 炭門司価格	磐城炭隅田川 価格	夕張炭小樽 価格	平 均
I 期 1906～11	0.019	0.014	0.021	0.043	0.018	0.023
II 期 1912～21	0.087	0.093	0.099	0.095	0.080	0.090
III 期 1922～29	0.009	0.011	0.023	0.032	0.014	0.018
IV 期 1930～35	0.029	0.032	0.031	0.041	0.042	0.035

出所) 図表5と同じ。

注) 図表5と同じ。

(17) なお、1920年代には石炭の組織された先物市場は存在しなかった。従って指標価格となるべき炭種は存在しない。ただし、毎年3月に入札価格が決定する鉄道省納入炭価は景気判断の1つとなった。ここで鉄道省納入炭価の推移を見てみれば、九州3種炭門司価格の価格層と近い(日本石炭協会『石炭統計総覧』、1950年、324頁)。鉄道省九州炭価格の第Ⅲ期の変動係数は0.054であり、この数値は九州1種炭、九州2種炭よりも九州3種炭門司価格の変動係数0.069に近い。

係数の平均値が示すように第Ⅲ期に低下している。九州３種炭を除く炭種に関しても第Ⅲ期の変動係数の低下が認められる。

ここで山元価格の事例として炭種ごとのトン当たり価格が判明つく三井鉱山山野鉱業所（産炭地筑豊に所在）の事例を見ておきたい。図表８が示すように、山野炭の変動係数の平均は第Ⅱ～Ⅳ期のうち第Ⅲ期が最も低い。第Ⅲ期におけるそれぞれの炭種の変動係数を見れば、最も炭価の高い塊炭の変動係数が最も低く、最も価格が低い粉炭の変動係数が最も高い。

### (3) 主要都市卸売価格の変動係数

図表９が示すように、産炭地近郊価格と同様に主要都市卸売価格の変動係数の平均値は、第Ⅲ期に最も低い数値を示している。都市別に第Ⅰ～Ⅳ期の数値を比べれば、京都、名古屋、仙台は第Ⅳ期の変動係数が最も低く、これと第Ⅰ期が最も低い横浜、小樽を除く都市は第Ⅲ期が最低位にある。

卸売価格（図表９）と産炭地近郊価格（図表５）の変動係数の平均値を比較すると、第Ⅰ～Ⅲ期は産炭地近郊価格のほうが低いが、第Ⅳ期はほぼ等しい。第Ⅳ期に関してみれば、京都、仙台、小樽の変動係数が低いいため、これが卸売価格全体の平均値を下げている。これらを除いた卸売価格の変動係数の平均は0.111となり、産炭地近郊価格の変動係数よりも高い。<sup>(19)</sup>

図表９によって第Ⅲ期の都市卸売価格の安定性を見れば、福岡、小樽、京都、高知、金沢、

図表８ 三井山野鉱業所の販売炭種別炭価の変動係数

期 間	炭種名	塊炭	粉炭	切込炭	二号炭	錆塊炭	洗小塊炭	錆切炭	水洗粉	洗中塊炭	特水洗粉	平均
Ⅱ期 1912～21	変動係数	0.698	0.647	0.756	0.485	0.582	0.617	0.581	0.559			0.568
	炭価平均	7.892	4.973	7.268	4.854	8.675	9.768	7.685	8.721			7.428
Ⅲ期 1922～29	変動係数	0.036	0.186	0.060	0.090	0.042	0.064	0.113	0.116			0.083
	炭価平均	9.251	5.526	8.156	6.105	8.473	8.936	7.410	7.236			7.183
Ⅳ期 1930～35	変動係数	0.194	0.252	0.105	0.127	0.221			0.197	0.184	0.208	0.164
	炭価平均	7.375	4.222	7.286	4.995	6.539			5.412	6.991	6.041	5.795

出所）「山野鉱業所沿革史」、第2巻、「年度別炭種別石炭売上決算表」（三井鉱山株式会社所蔵、三井文庫保管）。

注）空欄はデータなし。平均にはここに掲げられていない炭種をも含む。

図表９ 主要都市の石炭卸売価格の変動係数

期 間	東京市	大阪市	神戸市	京都市	名古屋市	横浜市	広島市	金沢市	仙台市	小樽市	福岡市	新潟市	高知市	平均
Ⅰ期 1906～11	0.113	0.125	0.144	0.043	0.174	0.059	0.137	0.180	0.088	0.036	0.186	0.084	0.134	0.116
Ⅱ期 1912～21	0.574	0.610	0.617	0.750	0.619	0.645	0.488	0.542	0.499	0.474	0.580	0.545	0.528	0.575
Ⅲ期 1922～29	0.062	0.080	0.073	0.043	0.145	0.141	0.109	0.048	0.074	0.038	0.031	0.063	0.043	0.073
Ⅳ期 1930～35	0.114	0.107	0.125	0.037	0.080	0.076	0.122	0.117	0.051	0.044	0.136	0.120	0.119	0.096

出所）商工省大臣官房統計課『卸売物価統計表』（1900～25年、1926～28年、1929～30年、1931～32年）、東京統計協会、1926～33年。商工省大臣官房統計課『物価統計表』（1933、34、35年）、東京統計協会、1934～36年。

注）1930年以降の各都市の炭価は、金澤、小樽、新潟市が北海道炭、仙台市が常磐炭、その他都市が九州炭をサンプルとしている。

／(18) 渡邊四郎「日本の石炭鉱業の需給と季節との関係に就て」筑豊石炭鉱業組合『筑豊石炭鉱業組合月報』、第29巻345号(1933年3月)。

(19) 京都市の1929～32年のトン当たり炭価は22.64、21.15、22.17、20.83円であったのに対して、同期間の大坂市は18.3、15.91、13.73、12.04円と京都市よりも下落の幅が大きかった。



東京、新潟、神戸、仙台、大阪、広島、横浜、名古屋の順に変動係数が低い。また、第Ⅳ期を見れば、京都、小樽、仙台、横浜、名古屋、大坂、東京、金沢、高知、新潟、広島、神戸、福岡の順に低い。すなわち、第Ⅲ期に変動係数が低い（高い）都市が、第Ⅳ期に変動係数が低く（高く）なる傾向にない。こうした都市間の変動係数の動きを決める要因は、各々の都市の物価、石炭需要の推移、産炭地からの距離に基づく流通費用などを複合的に検討する必要がある。この点に関してここでは、深く検討することはできないが、多くの都市において第Ⅲ期の変動係数が低い数値を示していたことには注目しておきたい。

次に、上玄米、大豆、鶏卵、分密糖、綿糸、セメント、銑鉄の価格の変動係数と炭価のそれを比較してみたい。図表10には、東京、大阪市における主要商品の変動係数を炭価の変動係数で割った値が示されている。この数値が1より大きければ炭価の変動係数のほうが主要商品よりも低いことを示す。注目すべきは、第Ⅲ期において東京市が全ての商品に対して石炭のほうが変動係数は低くなっており、大阪市については大豆、銑鉄以外の数値に関して石炭の変動係数が低いことである。第Ⅳ期では、東京市のセメント、両市の鶏卵を除く商品が石炭よりも価格の変動が大きい。

図表10 主要商品と石炭との変動係数の比

	期間	上玄米	大豆	鶏卵	分密糖	綿糸	セメント	銑鉄
東京市	I 期 1906～11	0.891	0.825	0.970	<u>1.181</u>	<u>1.015</u>		0.457
	Ⅱ期 1912～21	0.647	0.746	0.416	0.524	0.975	0.469	<u>1.424</u>
	Ⅲ期 1922～29	<u>1.659</u>	<u>1.448</u>	<u>2.158</u>	<u>1.685</u>	<u>2.587</u>	<u>2.819</u>	<u>1.566</u>
	Ⅳ期 1930～35	<u>1.334</u>	<u>1.491</u>	<u>0.650</u>	<u>1.020</u>		0.408	<u>1.427</u>
大阪市	I 期 1906～11	0.935	0.497	<u>1.902</u>	<u>1.869</u>	0.737		0.362
	Ⅱ期 1912～21	0.627	0.604	0.758	0.398	0.907	0.307	<u>1.295</u>
	Ⅲ期 1922～29	<u>1.393</u>	0.950	<u>1.564</u>	<u>1.090</u>	<u>1.968</u>	<u>2.345</u>	0.497
	Ⅳ期 1930～35	<u>1.421</u>	<u>1.977</u>	0.695	<u>1.040</u>		<u>0.965</u>	<u>1.642</u>

出所) 商工省大臣官房統計課『卸売物価統計表』(1900～25年、1926～28年、1929～30年、1931～32年)、東京統計協会、1926～33年。商工省大臣官房統計課『物価統計表』(1933、34、35年)、東京統計協会、1934～36年。

注) 空欄はデータなし。数値の下線は1より大きいものを示す。表中の数値は、石炭以外の商品の変動係数/石炭の変動係数。両市の炭価の変動係数は図表9と同じ。

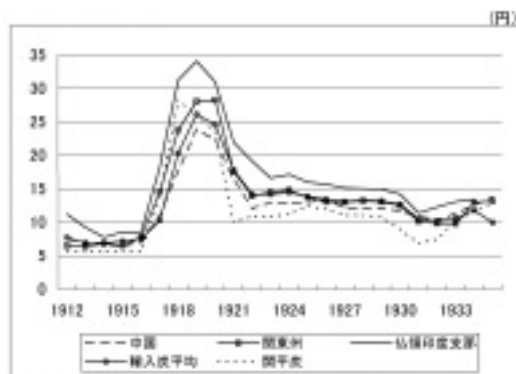
#### 4 輸入炭価格の安定性

##### (1) 資料と炭価の系列

日本の総出炭量に占める輸入量の割合は、1915年に3.0%、20年に2.8%であったが、25年に5.6%に上昇、30年には8.7%、35年には10.9%に伸びた<sup>(20)</sup>。1925年の日本への輸入元の構成を見れば、関東州が72.6%であり、関東州を除く中国が17.1%であった。1930年は関東州63.0%、中国16.9%であり、35年は「満州国」67.8%、中国13.6%であり、中国炭が多くを占めていた。関東州、「満州国」からの輸入の多くは撫順炭であった。中国炭以外の輸入元としては仏領印度シナが挙げられ、1926～35年のその輸入割合は12.0%～16.6%であった。

(20) 農商務省鉱山局(商工省鉱山局)「本邦鉱業の趨勢」、各年。

図表 11 輸入炭価の推移



出所 農商務省鉱山局（商工省鉱山局）『本邦鉱業の趨勢』、各年。堀内文二郎・望月勲『開平炭鉱の八十年』、啓明交易、1960年、62～63頁。

こうした輸入増加を背景に、ここでは輸入炭価格の安定性を検証してみたい。だが、一貫した系列の輸入炭価格を示す資料を手にするのは難しい。中国の幾つかの炭鉱の山元価格データ、上海における炭価のデータなどは存在するが日本に輸入された石炭価格をこれらの系列からは知ることができない。ここでは『本邦鉱業の趨勢』に記載されている中国（原資料では「支那」と表記）、関東州（1932年以降は「満州」）、仏領印度

シナなどの輸入数量と輸入額のデータを使用する。つまりは、輸入額を輸入数量で割ってトン当たりの炭価を算出するということである。この輸入量と輸入額のデータは、『大日本帝国統計年鑑』、『大日本外国貿易年表』に記載されているものと同一であり、1899年以降の輸入額はC.I.F.で表示されている。従って、『本邦鉱業の趨勢』のデータによって算出された炭価は、トン当たりC.I.F.輸入炭価格となる。

『本邦鉱業の趨勢』のデータに加えて、中国の開平炭鉱が八幡製鉄所に納入したC.I.F. 価格を利用する<sup>(21)</sup>。これらの炭価の趨勢は、図表11に示されている。1920年以降の推移を見れば、仏領印度シナ価格が最も高い。関東州（「満州」を含む）の石炭価格はほぼ輸入炭平均価格と同じ推移を辿っている。中国炭の価格の動きは、1920年代に輸入炭平均よりもほぼ低いが、30年代にそれを上回っている。『本邦鉱業の趨勢』とは異なる出所をもつ開平炭価格は、1920年代に最も低く、1930～31年に低落しているものの、これ以降に高騰している。

## (2) 輸入炭価格の変動係数

図表12には、輸入炭の変動係数が示されている。第Ⅱ～Ⅳ期の変動係数を比べると、どの

図表 12 日本輸入炭の変動係数

期 間	中国炭	関東州炭	仏領印度支那炭	平均	開平炭
Ⅱ期 1912～21	0.518	0.720	0.556	0.549	0.683
Ⅲ期 1922～29	0.040	0.048	0.082	0.036	0.049
Ⅳ期 1930～35	0.091	0.089	0.502	0.089	0.186

出所 農商務省鉱山局（商工省鉱山局）『本邦鉱業の趨勢』、各年。堀内文二郎・望月勲『開平炭鉱の八十年』、啓明交易、1960年、62～63頁。

注）平均には、中国、関東州、仏領印度支那以外の「本邦鉱業趨勢」に記載されていないデータが含まれる。

輸入炭も国内炭価の動向と同じように、第Ⅲ期、Ⅳ期Ⅱ期の順に低い。第Ⅲ期の数値を比較してみれば、中国、関東州、開平炭が0.04台にあるが仏領印度シナはこれらと比べて変動係数が高い。

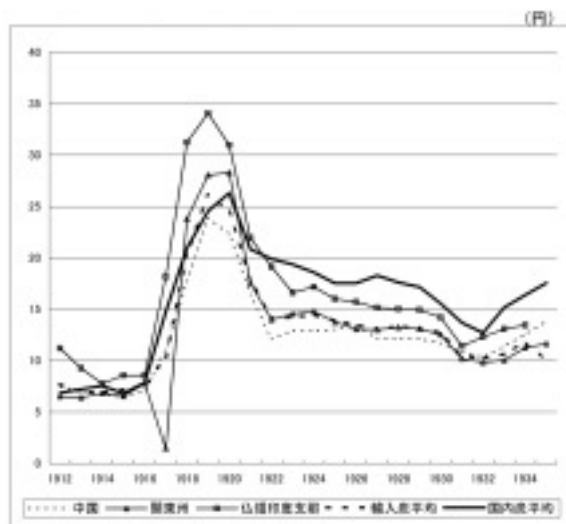
(21) 堀内文二郎・望月勲『開平炭鉱の八十年』、啓明交易、1960年、62～63頁。

(22) データの欠如によって第Ⅰ期の輸入炭価格の変動係数は求めることができない。

注目すべきは、第Ⅲ期の輸入炭平均価格の変動係数(0.036)、開平炭変動係数(0.049)が産炭地近郊価格の平均変動係数(0.057)、都市卸売価格の平均(0.073)よりも低いことである(図表5、図表9)。この点に関してさらに詳しく見れば、第Ⅲ期において九州1種炭(0.020)、2種炭(0.020)、筑豊上等炭(0.026)よりも輸入炭平均、開平炭の変動係数は高いが、九州3種炭(0.069)、磐城炭(0.096)、筑豊普通炭(0.070)、下等炭(0.105)よりも低い。関東州(0.048)、開平炭鉱の第Ⅲ期の変動係数は夕張炭(0.049)の変動係数とほぼ等しい。

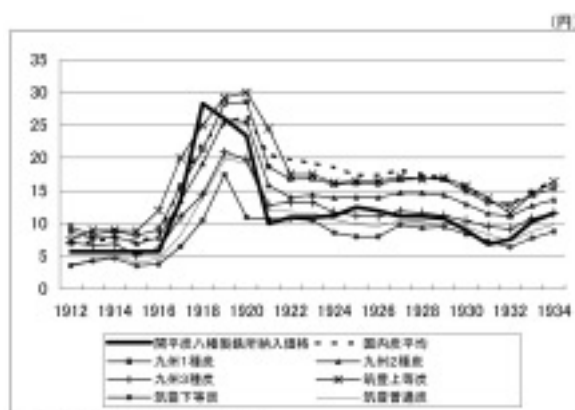
しかし、図表13が示すように1920年代において国内炭平均炭価は、輸入炭よりも価格が高い。このことは開平炭と産炭地近郊価格、国内炭平均価格の推移を比較した図表14によって明瞭になる。すなわち、輸入炭価格は日本炭価格と同じように安定していたが、国内炭価よりも相対的に低かった。このことが日本への輸入増加をもたらす要因となっていたといえよう。

図表13 輸入炭価格と国内炭価格の比較



出所) 図表11と同じ。国内炭平均は、産炭地近郊価格と都市卸売価格の平均。

図表14 開平炭八幡製鉄所納入価格の推移



出所) 開平炭は図表11、その他他種は図表5。  
注) 九州各種炭は門司価格、筑豊各種炭は若松価格。

## 5 石炭鉱業連合会の送炭制限と炭価の安定

1922～29年には、他の期間と比べて炭価が安定したことを見た。図表15に示されている連合会によって纏められた石炭需給の数値に基づき1922～29年における連合会の活動(25年は連合会の活動はなかった)について検討してみたい。

この図表では、総供給量＝総需要量という等式が成り立っている。総需要量には本年末貯炭量が含まれているため、実際の消費量は輸出炭量＋移出炭量＋内地推定消費量(ここでは総消費量と呼ぶ)<sup>(23)</sup>である。ただし、内地推定消費量は総供給量(＝総需要量)から本年末貯

図表 15 戦間期日本の石炭需給と石炭鉱業連合会の活動の諸指標

(千トン)

年次	供 給										需 要										調節量 一実送 量	撫順炭 協定量	撫順炭 協定量 -撫順 炭輸入 炭	トン当 たり炭 価(円)
	内地送炭					輸入炭					移入 炭量	総供給 量	本年末 貯炭量	輸出 炭量	移出 炭量	内地 推定 消費量	輸出炭+ 移出炭+ 内地推定 消費量(総 消費量)	総需要 量	連合会 調節量					
	前年末 貯炭量	内地送 炭量 計	連合会 送炭量 (実 送量)	内地非 連合会 送炭量	輸入炭 量 計	撫順炭	開平 炭	その他																
1922		24,302	22,192	2,111	1,187	575		612	300	25,789	499	1,704	250	23,337	25,291	25,789	23,501	1,309				17.21		
1923	499	25,001	22,923	2,078	1,713	875	399	439	292	27,505	1,104	1,587	265	24,549	26,401	27,505	28,533	5,610				16.91		
1924	1,104	26,710	24,736	1,974	2,012	1,089	300	622	342	30,168	1,196	1,725	276	26,971	28,972	30,168	26,845	2,109				16.37		
1925	1,196	27,548	25,758	1,790	1,768	1,222	141	406	394	30,906	1,637	2,716	250	26,303	29,269	30,906			1,500	278		15.57		
1926	1,637	27,992	25,133	2,860	2,045	1,346	196	503	364	32,038	691	2,611	358	28,378	31,347	32,038	25,283	150	1,350	4	15.47			
1927	691	29,516	26,438	3,078	2,703	1,683	405	615	375	33,285	1,054	2,191	362	29,678	32,231	33,285	27,823	1,385	1,550	-133	15.84			
1928	1,054	29,562	26,371	3,190	2,779	1,686	414	679	351	33,746	1,244	2,185	362	29,955	32,502	33,746	27,838	1,467	1,762	76	15.52			
1929	1,244	30,537	26,846	3,691	3,254	1,923	434	897	344	35,380	1,543	2,044	369	31,425	33,837	35,380	26,810	-36	1,893	-30	15.23			
1930	1,543	27,356	24,184	3,172	2,693	1,667	271	755	294	31,886	1,696	2,131	428	27,631	30,190	31,886	24,048	-136	1,956	289	14.06			
1931	1,696	24,519	21,322	3,197	2,693	1,707	138	848	417	29,324	1,376	1,540	443	25,965	27,949	29,324	21,065	-257	1,762	55	12.11			
1932	1,376	25,160	21,475	3,686	2,716	1,786	181	748	510	29,763	1,237	1,388	459	26,679	28,526	29,763	20,447	-1,028	1,650	-136	11.37			
1933	1,237	29,442	22,398	7,044	3,496	2,266	305	925	777	34,951	944	1,560	568	31,879	34,008	34,951	23,109	711	3,126	860	13.09			

出所) 奥中孝三『石炭鉱業連合会創立拾五年誌』、石炭鉱業連合会、1936年、表9、連合会調節は表2、撫順炭輸入量は表10、開平炭輸入量は表11。撫順炭協定量は17頁の「撫順炭に関する協定高実績対照表」。トン当たり炭価については本文中を参照。

注) 炭鉱の自家用炭は含まない。空欄は不明。1925年には連合会の送炭制限はなかった。撫順炭輸入量は表10と17頁の「撫順炭に関する協定高実績対照表」とは数値が異なるが、撫順炭販売(株)調査の表10を採用した。

炭量、輸出炭量、移出炭量を引いた推定値となっている。本年末貯炭量は次年度に前年末貯炭量として内地送炭に加えられている。総供給量に関して見れば、内地送炭量、輸入炭量、移入炭量から構成されており、内地送炭量は前年末貯炭、連合会送炭量(実送量)、内地非連合会送炭量からなる。

図表15に示されている連合会調節量とは、連合会が加盟炭鉱に与えた送炭制限量の総計である。連合会が設定した調節量がそのまま炭鉱の送炭量になるとは限らず、実際に加盟炭鉱が市場に供給した総量は連合会送炭量(実送量)として同表に記載されている。表中の調節量-実送量の数値を見れば、1922～29年において29年を除いてプラス値になっている。このことは調節量よりも実送量のほうが小さかったことを表している。

今一度、1922～29年におけるトン当たり炭価の推移について図表15で確認しておこう。この炭価は、産炭地近郊価格(図表3)、都市卸売価格(図表4)、輸入炭価格(図表11)を平均したものである。1922～29年の動向を見れば、炭価は26年まで下がっており、27年に上がるものの28年、29年に低下している。1922～29年において炭価は上がる年よりも下がる年のほうが多かったといえる。

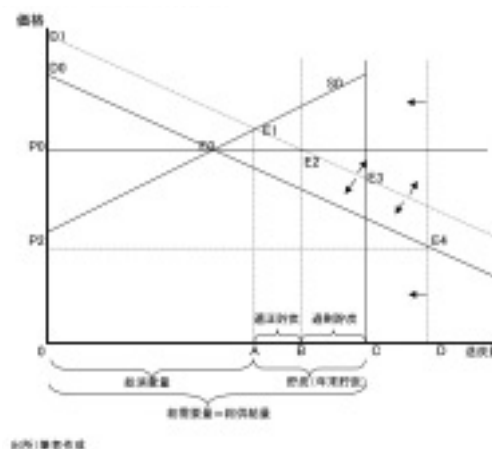
強調しておかねばならないことは、1922～29年に趨勢的に見れば石炭需要が増加していたことである。すなわち、図表15が示すように、1920年代後半において輸出量は減少しているものの、1922～29年に総需要量、内地推定消費量が基本的には増加している。

これらのことを踏まえて図表16の概念図を用いて連合会の活動を考察してみたい。炭価が下がる年のほうが多かったということは、OBよりも大きな送炭が行われていたことを意味する。連合会の見積もった予想総供給量をODとする。ODは調節量+輸移入量+内地非

✓ (23) 輸移出地での貯炭は「本年末貯炭」には加えられていない。

連合会送炭量＋前年度末貯炭量からなる。1929年を除いて調節量より実送量のほうが小さかったので実際の総供給量はOD以下となる。これをOCと考えてみる。OCは実送量＋輸移入量＋非連合会送炭量＋前年度末貯炭量からなる。OCを実現した総供給量とすれば、E3で需給が均衡し、連合会が炭価の安定を図るために理想としたP0を下回ることとなる。ただし、連合会が予想消費量を高く見積もっていた場合にはD1が左にシフトして炭価が下がり（貯炭が増え）、低く

図表 16 石炭鉱業連合会の活動（3）



見積みもっていた場合にはD1の右へのシフトによって炭価が上がる（貯炭が減る）。また、輸移入+内地非連合会送炭量が当初に連合会の見積みもった量より多い場合は炭価が下がり（貯炭が増え）、少ない場合は炭価が上がる（貯炭が下がる）。さらに、外性的要因で価格にショックが与えられ、P0が上下することも想定される。とりわけ、図表15が示すように輸入炭の多くを占める撫順炭輸入量は増加傾向にある。連合会と南満州鉄道は1925年以降に協定を結んだが、図表15に見られるように、撫順炭協定量と実際の輸入量との差は年によって変動が大きい<sup>(25)</sup>ため、国内炭価を動かした可能性は高い。

この場合、OBを超える供給をしているため、連合会の見積もる適正貯炭量（OB－OA）を超えた過剰貯炭量（OC－OB）が生じる。<sup>(36)</sup> 連合会が送炭制限の指標として適正貯炭量＋過剰貯炭量で表される貯炭量（OC－OA）に注目していたのは、貯炭量によって炭価の動きの情報を読み取れたからである。基本的に連合会の活動はこの貯炭量に基づいて、過剰貯炭を償却して適正貯炭の状態を維持することを目指した。この適正貯炭の状態をつくることは、理論的に見て、炭価が維持される条件になる。

この貯炭量が多い、少ないというのは、連合会の判断や認識の問題である。例えば、仮に

✓ (24) 産炭地近郊価格をP、総供給量をTO、製造業工業生産額をYとして、

$$\ln P = \ln C + a \ln TQ + b \ln Y$$

を回帰分析した結果は以下の通り、

$$P = 7.182 - 0.654TO + 0.300Y$$

(3.702) (-2.167) (1.309)  $R^2 = 0.628$  括弧内はT値

なお、製造業鉱業生産額は、篠原三代平『長期経済統計 10 鉱工業』、東洋経済新報社、1972 年、第 3 部資料第 2 表に掲載のものを使用。

(25) 前掲『石炭鋁業連合会創立拾五年史』、14～17頁。

(26) 過剰貯炭量という用語は本稿において概念化されたものであり、連合会の資料にはこの用語が見られない。



それが適正貯炭の状態であっても、経済界全体の不況要因などによって、連合会が貯炭の過剰を認識することも予想される。しかし、史料1で100万トンとされた適正貯炭量の各年の水準は判明つかない。ここでは連合会が送炭制限活動の成果をどのように認識していたかが分かる『石炭鉱業連合会創立拾五年誌』によって、各年の貯炭量に関する言説を見てみたい。<sup>(27)</sup> 1922年は「只管貯炭の消化に腐心した結果、各地とも貯炭激減し市場快復の曙光を認めるに至った」とされた。1923年、24年に関しては貯炭量についての言及はなく、連合会の活動が停止していた25年は「年末の貯炭は港頭市場だけで百六十三万噸の巨額を算するに至った」と言及されている。連合会の活動が再開された1926年は「港頭及市場の貯炭も十五年末には六十九万噸に激減するに至った」と述べられている。<sup>(28)</sup> 1927年に関しては「年末港頭、市場貯炭百五万噸を示した」とのみ記されている。<sup>(29)</sup> 1923年、24年、27年に「巨額」や「激減」など貯炭量の評価を連合会はしてない。少なくともこれらの年において連合会は貯炭水準に危機感を抱いてなかったといえる。これに対して、1928年は貯炭の増加が問題とされた。この年における連合会の言説を同資料によって見れば次のようになる。

## 【史料2】

昭和二年六月に終わる前一ヶ年間の実送高に需要増加見込並に前年度加入炭坑の一ヶ年分推定送炭高を加算し、更に特殊事情に因る数量を追加したるものを以て調節高とした為め、殆ど自由送炭に近き数量となり貯炭増加、市場悪化するに至つたので、四月より七月迄平均月割調節高の五分減、八月より十二月迄更に五分減（都合九分七厘五毛減）を実行したが、猶ほ全国的増産の大勢を阻止し得ず、年末港頭市場貯炭は百二十四万噸と前年末に比し一層の増加を示した。

「貯炭増加」の要因として、「調節高」を過大に設定したことによる「自由送炭」が挙げられている。確かに、調節量－実送量の147万トンは前年よりも高いがこの年の貯炭増加要因は他にも存在した。すなわち、史料2では言及されていない、「昭和三年は先ず順調に推移す

(27) 以下の連合会の言説は、前掲『石炭鉱業連合会創立拾五年史』、7～10頁。

(28) 石炭鉱業連合会の機関紙「石炭時報」によれば、「送出炭も増加したに反し、全国の貯炭高は一ヶ年に百余萬噸も激減したのは要するに国内消費炭増加の結果と見るの外は無からう」とし、石炭消費増加率が「異常の増加」という市況判断をしている（石炭鉱業連合会「石炭時報」、第2巻第1号（1925年1月）、87頁）。なお、1925年から毎月発刊された「石炭時報」に掲載されている「石炭商況」には、図表15の基礎となる毎月の需給データと市況判断がなされているため、『石炭鉱業連合会創立拾五年史』とともに連合会の市況判断を表す史料となる。

(29) 「石炭時報」によれば、「昨年に比し約五分の増加を示し先ず好成績と云うべき」と判断しているが、「輸出炭の減少と小炭坑の増産とが結局年末貯炭の急増を招来した」と認識している。ただし、「火力発電用炭の急増其他好材料山積したため炭価は次第に強気を誘い」「炭価は先づ強気保合」と判断したため、市況が悪化するという認識はなかった（前掲「石炭時報」、第3巻1号（1926年1月）、91頁）。

るものと予想されたのであったが、需要最盛期に於て温暖の日が打続いたため暖房用炭の需要は著しく減退を見、殊に火力発電用炭は前年の消費に比して極端に減少した」のであった。<sup>(30)</sup>この「百万噸」に及ぶ「消費減」によって消費量の減少（D 1の左へのシフト）による貯炭増加があった（図表16）。そのため、史料2に示されている五分減の送炭制限を実行したのであったが、<sup>(31)</sup>結果として年末に124万トンの貯炭が生じたのであった。

1929年についても貯炭の増加が問題とされた。

### 【史料3】

昭和三年六月に終わる前一年の実送高に特別増量三十万噸を加算せるものを以て調節高としたが、貯炭は依然として激増するので、六月より十二月迄の七ヶ月間に対し平均月割調節高の五分減を実行した。然るにも拘らず、此年の加盟会員の調節高は、二千六百八十四萬噸、内地出炭高は三千四百二十五萬噸と云う有史以来の巨額に達し、港頭市場の貯炭も亦百五十四萬噸を算するに至った。

1929年は調節量－実送量の数値がマイナス値を示しているため（図表15）、送炭制限が強化されたといえる。ただし、「石炭の消費量は前年に比して五分に近き増加」が見られていたが、史料3に見られるように貯炭が「激増」している、すなわち「貯炭激増の様子は幾分供給過剰の気味に見えた」と連合会は判断した。<sup>(32)</sup>そのため6月から送炭制限がさらに強化されるが、年末においても貯炭量が過剰に存在すると連合会は認識していた。<sup>(33)</sup>

消費の増加によってD 1の右へのシフトによる貯炭の減少が見られるはずである（図表16）。しかし、連合会が貯炭量の過剰に危機意識をもっていたとすれば、供給量OCに問題があることになる。送炭制限がこの年に強化されていたにもかかわらず、過剰貯炭量を償却できない水準の供給が続いていると連合会は判断していた。送炭、出炭が「有史以来の巨額」に達したことに連合会が言及する意味はここにある。ただし、1928～29年の炭価の動きは0.3円ほどの下落であり、1927～28年に比べて下落幅が大きいとはいえない。金解禁などの経済界の変化によって連合会は、貯炭の増加に過敏に反応していたものと思われる。

## 6 結 語

1906～35年には、景気変動で炭価の高下があったが、産炭地近郊価格の変動係数の平均で

---

(30) 前掲「石炭時報」、第4巻1号（1929年1月）、67頁。

(31) 「海外輸出、領土移出、船舶燃料等の需要は前年よりもいづれも減少を見た」（前掲「石炭時報」、第4巻1号、67頁）ので「八月より十二月迄更に五分減」（史料2）の送炭制限を強めた。

(32) 前掲「石炭時報」、第5巻1号（1930年1月）、55頁。

(33) 前掲「石炭時報」、第5巻1号（1930年1月）、55頁。

見た場合、第Ⅲ期（1922～29年）の炭価が最も安定していた。注意すべきは、第Ⅲ期には第一次大戦ブーム、昭和恐慌、高橋財政などの炭価の変動に影響を与える外性的要因が小さかったことである。

第Ⅲ期の価格変動を炭種ごとに見れば、産炭地近郊炭価の場合、九州3種炭、筑豊下等炭を除く九州炭、筑豊炭は、第Ⅲ期において磐城、夕張炭よりも安定性が高かった。なかでも常磐の磐城炭の第Ⅲ期における変動係数は高かった。

都市卸売価格についても同様に、変動係数の主要都市間における違いがあったものの、変動係数の平均は第Ⅲ期が最も低かった。都市卸売価格は産炭地から都市への流通費用、都市の需要状態などに影響を与えられるが、この効果以上に連合会の活動が卸売価格を支配していたといえよう。また、東京、大阪市の主要商品と石炭との変動係数を比べた場合、第Ⅲ期の石炭価格は相対的に安定していた。

輸入炭価に関しても第Ⅲ期に安定化していた。このことは連合会の活動が輸入炭価格の形成に影響を与えたことを示唆している。ただし、低位価格水準で安定する輸入炭価が国内炭鉱の経営・販売に与えた影響は大きかったと思われる。

第Ⅲ期に実現した炭価の安定性を導いた連合会の活動を見てみたい。<sup>(34)</sup> まず確認しておかねばならないのは、「需給の調整」活動において、連合会は需要＝供給＝消費量＋港頭市場貯炭量と認識していたことである。つまり、消費量は需要量とは異なる。送炭制限という数量調整をする場合、需要＝消費量と捉えるならば、消費量が常に一定でない限り「炭価の安定」は実現しない。従って、適正な貯炭量の存在が「炭価の安定」には必要となる。このことを前提に連合会の残した言説とデータを解釈しない限り、連合会の行動を誤って捉えることとなる。

第Ⅲ期の連合会の活動を纏めれば次の通りである。連合会は、①予想消費量を推測し、適正貯炭量を判断して調節量（送炭制限量）を設定する。②加盟炭鉱の調節量に対する実送量の動き、③予想消費量に対する実際の消費量の動き、④非連合会炭（輸移入を含む）の動きに関して、⑤貯炭量で判断する。⑥貯炭量が多い（過剰貯炭が存在する）と判断すれば、次年度の調節量を減らす（送炭制限を強化する）、ないしは年度内に送炭制限を強化する。すなわち、過剰貯炭を償却することで炭価の安定を図ろうとしていた。②～④の要素は、市場メカニズムの裁定に委ねられており、連合会はそれを貯炭量で観察することしかできない。さらに、②～④の要素は複合的に絡み合っているため、連合会は炭価がどのようにして決定したのか判断できない。需給バランスの情報が集約されている貯炭量の増減に連合会が注目するのは、こうした理由に基づいて<sup>(35)</sup>いた。

(34) 第Ⅳ期においても連合会の活動は継続していた。この時期には、昭和恐慌による需要の低落と景気回復期における需要の激増という相反する現象が見られた。第Ⅳ期に関する連合会の活動は、第Ⅲ期とは異なる理論的な考察を行う必要がある。

このようにして第Ⅲ期には、「石炭需給の調整と炭価の安定」を図る連合会のカルテル活動がなされていた。だが、本稿では、連合会加盟炭鉱のカルテル活動に対する逸脱行為とその制御方法に関しては研究の余地を残している。この点に関しては別稿で論じる予定である。

---

✓ (35) このことは比較的長く置いても石炭の品質が変わらないことが前提となる。製品の劣化によって在庫形成が困難なセメント産業、受注生産を主とする大型の電気機械産業、在庫ができない電力産業では、石炭産業と異なる方法でカルテル活動がなされた(武田晴人「総括と展望」前掲『両大戦間期日本のカルテル』、413頁)。